

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和35年～	
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	05 住宅
事務事業名		03 宅地分譲事業	
根拠法令・例規等		備前市宅地分譲規則	
担当課(室)		都市整備課	
職・氏名		住宅政策係長 万波文雄	
電話		0869-64-1851	
このシート作成に要した時間		2.5 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	宅地購入希望者
目的(何のために)	ライフスタイルの多様化や価値観の細分化などにより変化する住宅需要に対応し、定住化の促進を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	一区画でも多く販売することにより、定住人口を増やす。

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
住宅用地造成事業	宅地分譲事業特別会計で管理している未整備地を造成する事業です。現在、吉永町地内に未整備地が1箇所ありますが、整備地には公共工事の残土が約5,600㎡残っており、今年度中に撤去する予定です。	○	
宅地用地維持管理事業	当事業では分譲地のメンテナンス及び販売を行いません。平成22年度末で、整備済の未売却の分譲地は5団地18区画となっています。必要に応じて土地の鑑定を行い、区画の価格を適正に変更したり、広告を出して販売を促進します。平成22年度はつじが丘団地で土地鑑定を行い、平均15%減となる価格訂正を行いました。広報、HP等でPRしたところ、2区画を販売しました。新聞の折り込みチラシを2度入れました。広告の方法や回数等を研究して、効果のあるPRをしていきます。	◎	

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
事業費	直接事業費		242	1,524	743
	必要人員(人件費)	千円	0.05人	442	0.03人
決算額	事業費計		684	1,752	921
	国県支出金				
	受益者負担		36,672	34,794	11,540
	繰入金	千円		525	
	その他()				
	一般財源		-35,988	-33,567	-10,619
	受益者負担比率	%	5361.4%	1986.0%	1253.0%
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	販売区画数	区画	4	2	2
	対前年比率	%		50.0%	100.0%
	活動コスト	円	241,848	1,524,396	742,408
	単位当たりコスト	円	60,462	762,198	371,204

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
累計販売区画数	目標値(A)	105	105	86	90
	実績値(B)	83	85	87	到達目標値
	達成率(B/A)	79.05%	80.95%	101.16%	105

成果指標設定の考え方・式や説明

(売却済み区画数/販売目標区画数) × 100

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> C
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A~E> C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
説明	昨年度はつじが丘の15%減の価格訂正を行ったところ2区画売れた。今年度当初で5団地18区画が未販売となっている。景気の後退が著しく分譲地の販売が難しい状況であるが、3区画以上の販売を目指す。広告媒体を変更したり、ターゲットを絞るなど、広告の方法を改善し、販売数を増加させる。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
市が整備した分譲地の早期の売払は資金の回収という意味でも、定住人口の増加を促進する意味でも重要である。受身の売払には限度があるので、積極的に行動して販売促進に努める必要がある。	評価区分 <A~E> C	

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
取組目標	民間企業からの情報収集を継続的に実施し、消費者動向を研究する。PR方法を工夫し、広告予算を有効に使い、2区画以上の販売を目指す。また、23年度に残土を撤去した市有地について、約3,700㎡の一括販売を検討する。					

Action